

# 福岡県立美術館

## 個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	6 5
施設所管課	社会教育課

令和2年2月

❀ 福 岡 県 ❀

福岡県立美術館  
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

## 第1章 概要

### (1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県立美術館		
所 管	教育庁教育振興部社会教育課		
整 理 番 号	65	竣工年度	昭和 39 年度
所 在 地	福岡市中央区天神 5 - 2 - 1		
敷 地 面 積 ( m <sup>2</sup> )	5,645.95	建築面積 (m <sup>2</sup> )	1,975.83
主 構 造	R C	延床面積 (m <sup>2</sup> )	6,832.38
主 要 建 築 物	県立美術館		

### (2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	県立美術館			
棟 番 ・ 枝 番	1015	-	1	竣工年度 昭和 39 年度
建 築 面 積 ( m <sup>2</sup> )	1,975.83		延床面積 (m <sup>2</sup> )	6,832.38
構 造 ・ 階 数	R C (本館) S R C (収蔵庫) 造 地上 8 階			
各 階 面 積 及 び 用 途				
階別	階床面積 (m <sup>2</sup> )	主 な 用 途 ( 室 名 他 )		
RF	41.33	ELV 機械室		
8F	138.03	収蔵庫		
7F	138.03	収蔵庫		
6F	138.03	収蔵庫		
5F	281.08	変電室、収蔵庫		
4F	1,975.66	展示室、収蔵庫		
3F	1,968.43	展示室、収蔵庫		
2F	869.74	ロビー、事務室、会議室		
1F	1,282.05	展示室、機械室、作品保管庫		

県立美術館は昭和 39 年度に図書館と美術館を併設した福岡県文化会館として開館し、その後昭和 60 年度に図書館を分離して福岡県立美術館となりました。

福岡県にゆかりのある作家の作品、福岡県の美術動向にかかわる作品を中心に収蔵し、美術図書室では、3 万冊以上の美術図書、美術雑誌、全国美術館刊行物などを自由に閲覧することができる施設です。

### (3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



## 第2章 優先順位の考え方

### (1) 施設間の優先順位

県民の利用度が高い施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を優先するとともに文化施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

ただし、現在、当該施設を含め、新・福岡県立美術館の整備を検討しており、今後は計画の変更が生じる場合があります。

### (2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、耐震補強工事を平成26年度、外壁改修工事を平成3年度に行っています。

一部の電気・機械設備については、新築時より改修を行っておらず、改修の時期を大幅に超えている状態です。特に全般的な老朽化が見られる設備機器類の改修等を優先し、計画的に対策を行っていきます。

### 第3章 個別施設の状態等

#### (1) 個別施設の状態

施設設備の不具合等が発見された場合、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

#### (2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

**現存率算定表**

施設名称	県立美術館		建物名称	県立美術館				
所在地	福岡市中央区天神5-2-1		棟番・枝番	1015	-	1	築年数	55年
建築年度	昭和39年度	建築面積	1,975.83 m <sup>2</sup>	現存率	<b>80.0</b>	想定 耐用年数	65年	
構造・階数	RC 8	延面積	6,832.38 m <sup>2</sup>					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過 年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC+SRC H26耐震工事	55	100.0		40.00	
	小計						<b>40.00</b>	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	54	60.0		12.00	
	外壁	20	タイル H3外壁工事	27	80.0		16.00	
	小計						<b>28.00</b>	
電気設備	受変電設備	10		54	60.0		6.00	
	小計						<b>6.00</b>	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		54	60.0		6.00	
	小計						<b>6.00</b>	
合計							<b>80.00</b>	

この結果、県立美術館の現存率は、「80.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	RC+SRC	100.0	耐震診断による Is 値 <sup>1</sup>	Is 値が 1.0 以上
屋根	シート防水	60.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>少数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>少数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>少数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>多数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
内壁	石こうボード EP、モルタル EP	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	吸音板、石こうボード EP、モルタル塗り	80.0		
床	ビニールシート張り、石、タイルカーペット	80.0		
建具	不明	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

<sup>1</sup> Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上 多数の部材に少しの 劣化がある
自家発電設備	自家発電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上 多数の部材に少しの 劣化がある
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上 多数の部材に少しの 劣化部分がある
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上 多数の部材に少しの 劣化がある
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上 多数の部材に少しの 劣化がある
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上 多数の部材に少しの 劣化がある
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	エレベーター 設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1964	55	旧	1.05	○	○	×	65年

※平成 26 年度耐震診断結果より

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、県立美術館の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 10 年）と設定します。

## 第4章 対策の内容等

### (1) 改修・更新について

築55年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は10年となります。

計画期間の改修費用は、約1億8千万円となっています。

### (2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、電気・機械設備機器類の改修を行います。

また、施設全般的に老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行います。

### (3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、取組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

		(百万円)			計
区分	項目	実施時期			
		令和元～2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	62	0	0	62
機械設備	給排水・給湯設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	30	93	0	123
その他	外構	0	0	0	0
計		92	93	0	185

※上記は実際の前算や事業費等とは異なります。